平成 25 年９月 25 日

各　位

会　社　名　株式会社エンビプロ・ホールディングス
代 表 者 名　代表取締役社長　　佐　野　富　和
（コード番号：5698 東証第二部）
問 合 せ 先　取締役管理管掌
兼経営企画部長　　鈴　木　直　之
（ TEL. 0544-58-0521）

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年９月 25 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連 結】　（単位：百万円・%）

決算期 / 項目	平成 26 年６月期（予想）			平成 25 年６月期（実績）			平成 24 年６月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比
売　上　高	39,730	100.0	4.6	37,969	100.0	15.5	32,880	100.0
営業利益又は営業損失（△）	797	2.0	△3.6	827	2.2	－	△1	―
経　常　利　益	892	2.2	△0.0	892	2.4	2,517.7	34	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	594	1.5	△31.2	863	2.3	－	△97	―
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	101 円 76 銭			187 円 74 銭			△21 円 23 銭	
１株当たり配当金	10 円 00 銭			300 円 00 銭			0 円 00 銭	

（注）１．平成 25 年７月１日付で、株式１株につき 30 株の株式分割を行いましたため、１株当たり当期純利益又は当期純損失については平成 24 年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

２．平成 24 年６月期及び平成 25 年６月期の１株当たり配当金は、平成 25 年７月１日付の株式分割前の数値で記載しております。

３．平成 26 年６月期（予想）の１株当たり当期純利益は公募株式数（1,620,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 243,000 株）は考慮しておりません。

平成25年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月25日

上場会社名	株式会社エンビプロ・ホールディングス		上場取引所　東
コード番号	5698	ＵＲＬ	http://www.envipro.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	佐野　富和
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理管掌兼経営企画部長	(氏名)	鈴木　直之　(TEL)0544(58)0521
定時株主総会開催予定日	平成25年９月27日	配当支払開始予定日	平成25年９月30日
有価証券報告書提出予定日	平成25年９月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年６月期の連結業績（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年６月期	37,969	15.5	827	―	892	―	863	―
24年６月期	32,880	5.9	△1	―	34	△95.4	△97	―

(注)　包括利益　25年６月期　884百万円（―%）　24年６月期　△97百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年６月期	187.74	―	17.5	7.5	2.2
24年６月期	△21.23	―	△2.2	0.3	△0.0

(参考) 持分法投資損益　25年６月期　138百万円　24年６月期　24百万円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また平成24年６月期は１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

２．当社は、平成25年７月１日付で株式１株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成24年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年６月期	12,001	5,515	44.7	1,166.04
24年６月期	11,834	4,592	37.9	973.74

(参考) 自己資本　25年６月期　5,366百万円　24年６月期　4,481百万円

(注) 当社は、平成25年７月１日付で株式１株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成24年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年６月期	1,414	△584	△1,002	1,213
24年６月期	265	△1,014	161	1,345

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年６月期	―	0.00	―	300.00	300.00	46	5.3	0.9
26年６月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		9.8	

(注) 当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成25年６月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

３．平成26年６月期の連結業績予想（平成25年７月１日～平成26年６月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	39,730	4.6	797	△3.6	892	△0.0	594	△31.2	101.76

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：無
　　新規　―社　　（社名）　　、除外　―社　　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：有
④　修正再表示　　：無

（注）　当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料 26 ページ　４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年６月期	4,602,000株	24年６月期	4,602,000株
②　期末自己株式数	25年６月期	0株	24年６月期	0株
③　期中平均株式数	25年６月期	4,602,000株	24年６月期	4,602,000株

（注）　平成 25 年 7 月 1 日付で普通株式１株につき 30 株の割合で株式分割を行いましたが、平成 24 年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成 25 年６月期の個別業績（平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年６月期	559	10.3	102	111.9	105	105.7	166	―
24年６月期	507	△42.3	48	△89.5	51	△88.8	△37	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年６月期	36.15	―
24年６月期	△8.07	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また平成24年６月期は１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
２．当社は、平成25年７月１日付で株式１株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成24年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年６月期	4,427	4,072	88.6	852.57
24年６月期	4,603	3,868	81.6	816.42

（参考）自己資本　　25年　６月期　　3,923百万円　　24年　６月期　　3,757百万円

（注）　当社は、平成25年７月１日付で株式１株につき30株の株式分割を行っておりますが、平成24年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料２ページ「経営成績に関する分析」）をご覧ください。

２．当社は、平成 25 年７月１日付で普通株式１株につき 30 株の割合で株式分割を行っております。

３．平成 25 年９月 24 日を払込期日とする公募により普通株式 1,620,000 株を発行しております。また、同年 10 月 22 日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出に関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、243,000 株を上限とした普通株式の発行を予定しております。平成 26 年６月期の通期業績予想に記載の１株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式 1,620,000 株の増加を前提として再計算しており、上記第三者割当増資による普通株式 243,000 株の発行は考慮しておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 9
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 15
４．連結財務諸表 …… 16
（１）連結貸借対照表 …… 16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半までは欧州危機に端を発した世界経済の落ち込み、長期化する歴史的な円高、株式市場の低迷、電力供給不安などの景気に対するリスクを抱えたまま不安定な状況で推移いたしました。さらには領土問題に起因した近隣諸国との関係悪化等もあり、閉塞感から抜け出せない状況が続きました。しかしながら、12月以降は、新政権に対する期待感等もあり、円高の修正が進み、国内製造業も徐々にではありますが、回復の兆しも見られてまいりました。

また、主要販売品目である鉄スクラップ価格は、期初の１トンあたり27,500円(東京製鐵岡山海上特級価格)から23,000円に下落した後、34,500円まで上昇し期末には31,000円まで下落し大きく変動いたしました。

こうした環境下において、貿易取引においては、鉄スクラップ、非鉄相場が下落局面で貿易取引の特性である先売契約が有効に機能し出荷量増加により収益が拡大し、中古自動車・中古自動車部品等の販売についても11月以降為替が円安傾向で推移し安定的な収益を確保いたしました。また、各工場でのリサイクル資源の集荷量及び生産量についても着実に増加し、減価償却費の減少等により製造原価が下がり収益は上向きました。さらに、当社の子会社である株式会社しんえこの不動産を売却したこと等により特別利益を293百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高37,969百万円（前年同期比15.5％増）、営業利益827百万円（前連結会計年度は、営業損失１百万円）、経常利益892百万円（前年同期比2,517.7％増）、当期純利益863百万円（前連結会計年度は、当期純損失97百万円）となりました。

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、米国では緩やかな景気回復基調であるものの欧州諸国の財政・金融不安や中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、引き続き厳しい状況での推移が見込まれます。一方、わが国経済は回復に向かうと期待されておりますが、国内生産活動の動向は依然として楽観できない情勢が続くものと思われます。こうした状況の下、当社グループは引き続き収益の拡大に努めてまいりますが、平成25年６月期第４四半期に稼働した大型設備の減価償却費の増加、営業・管理体制強化のための要員増強による人件費の増加、各種上場関連費用の計上により固定費が増加する見込みであります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高39,730百万円（前年同期比4.6％増）、営業利益797百万円（同3.6％減）、経常利益892百万円（同0.0％減）、当期純利益594百万円（同31.2％減）と増収減益を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①　当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は12,001百万円(前連結会計年度末比167百万円の増加、前連結会計年度末比1.4％増)となりました。流動資産は5,496百万円(前連結会計年度末比６百万円の増加、前連結会計年度末比0.1％増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が379百万円増加したものの、商品及び製品が361百万円減少したことなどによります。固定資産は6,505百万円(前連結会計年度末比160百万円の増加、前連結会計年度末比2.5％増)となりました。これは、機械装置及び運搬具が218百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は6,486百万円(前連結会計年度末比755百万円の減少、前連結会計年度末比10.4％減)となりました。流動負債は4,194百万円(前連結会計年度末比１百万円の増加、前連結会計年度末比0.0％増)となりました。これは、短期借入金が229百万円減少したものの、１年内償還予定の社債が100百万円及び未払法人税等が109百万円増加したことなどによります。固定負債は2,292百万円(前連結会計年度末比757百万円の減少、前連結会計年度末比24.8％減)となりました。これは、長期借入金が628百万円、社債が100百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,515百万円(前連結会計年度末比922百万円の増加、前連結会計年度末比20.1％増)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が863百万円増加したことなどによります。

②　当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、1,213百万円(前連結会計年度比9.8％減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が1,157百万円と前年同期と比べ1,160百万円の増益となるとともに、減価償却費766百万円等により、1,414百万円の収入(前連結会計年度比431.8％増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出が756百万円と前年同期と比べ316百万円減少したこと及び有形固定資産の売却による収入が199百万円と前年同期と比べ186百万円増加したこと等により、584百万円の支出(前連結会計年度比42.4％減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入200百万円があったものの、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済により、1,002百万円の支出(前連結会計年度は161百万円の収入)となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年６月期	平成24年６月期	平成25年６月期
自己資本比率	39.1	37.9	44.7
時価ベースの自己資本比率	―	―	―
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	18.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	5.8	33.9

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１） 当社は、平成25年６月末において未上場であるため時価総額ベースの自己資本比率は記載しておりません。
（注２） 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注３） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針として位置付け、これを実践していく考えであります。そこで配当額の決定に当たりましては、配当性向、配当利回り、当該期の利益、今後の収益予想、設備投資の見通し等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら安定的な配当を行うこととしております。内部留保については、Ｍ＆Ａ、生産合理化投資等の原資に充て、経営基盤の強化及び株主価値創造のために活用する方針であります。

また、当社の剰余金の配当は、年１回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、１株あたり300円とし、第４期定時株主総会にご提案申し上げる予定です。また、次期の配当金は、期末配当金10円(注)を予定しております。

(注) 当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でおりますが、記載内容及び将来に関する事項は提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

① 原材料、製・商品の相場変動リスク

当社グループにおける原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった価格に連動するとともに、景況感によっても金属製品価格の影響を受けます。

上記の様に、当社グループの原材料、製・商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動するため、相場の急激な変化の影響を受けて、契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に製・商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性があります。

第４期における１トン当たりの鉄スクラップ価格(東京製鐵岡山海上特級価格の平均)の推移は、下表のとおりであります。

第４期(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(円/トン)	(円/トン)	(円/トン)	(円/トン)
鉄スクラップ価格	27,701	24,554	31,689	32,049

(注)　鉄スクラップ価格は、東京製鐵岡山海上特級の日々の価格を合計し各四半期会計期間の日数で除して算出しております。

② 原材料の調達環境リスク

当社グループにおける原材料は、主に工場発生の金属スクラップ及び産業廃棄物や市中発生の老廃屑となります。工場発生の金属スクラップ及び産業廃棄物は、工場の海外移転や生産数量の調整によって減少する可能性があります。また、解体工事や工場ライン撤去に伴い発生する鉄スクラップや非鉄は、景気の悪化を受けて設備投資が縮小されたり、不動産売買が減少したりする場合に減少いたします。また、消費動向によっても原材料となる使用済自動車、使用済複写機といった金属及びプラスチック等の複合材の発生が減少する可能性があります。こうした原材料の減少は、設備稼働率の低下を伴いますので、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の変動リスク

当社グループでは、原材料、製・商品の相場変動、為替変動、原材料の増減等、各種要因により業績が大きく変動する可能性があります。

当社グループの業績は、下表のとおりであります。

第４期(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第４四半期		通期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	7,707,884	20.3	7,677,748	20.2	11,825,236	31.1	10,758,677	28.4	37,969,546	100.0
経常利益	30,222	3.4	43,562	4.9	506,449	56.7	312,554	35.0	892,788	100.0

(注)　１．比率は、通期に対する四半期の割合であります。
２．第４期の第１四半期及び第２四半期の数値につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく四半期レビューは受けておりません。

④ 特定の販売先への集中リスク

当社グループの平成25年６月期の売上高に占める上位三社であるSEAH BESTEEL CORPORATION（韓国)、HYUNDAI STEEL COMPANY(韓国)及びPOSCO(韓国)を合わせた売上高比率は30.5%であります。各社とは円滑な取引関係を継続しておりますが、取引先の個別の事情や相手国の事情、法規制や関税率の変化といった理由により、取引条件の悪化や取引関係の解消又は契約内容の大幅な変更等が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 適時に傭船が行えない場合の業績へのリスク

当社グループでは、鉄スクラップ等を船舶会社から傭船し、一船あたり1,500トンから5,000トン単位で国内外に販売しております。一船あたりの売上高は、数千万円から１億円以上になり天候等の不測の事態により適時に傭船できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係わる主要な法的規制は以下に記載のとおりであります。

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 貨物自動車運送事業法
- 使用済み自動車の再資源化等に関する法律
- 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- 労働安全衛生法
- 計量法
- 有害廃棄物の国境を越える移動及び処分の規制に係るバーゼル条約(通称、バーゼル法)

  等

当社グループにおいては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物中間処理業や廃棄物収集運搬業の許認可を要します。また貿易取引においては、バーゼル法の規制を受けるほか海外の許認可を要する場合があります。これらの法規制等のほかに事業を営む上で必要な法令許認可について、大きな制度変更があった場合や当社グループの子会社がこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受けることとなる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、売上高の海外売上高比率が平成25年６月期に75.0%と非常に高く、輸入や三国間貿易も実施しております。また、アラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地子会社が存在することから、取引先の各国の経済情勢に加え、貿易・通商規制、税制、予期しない法律又は規制の変更並びにそれらの解釈の相違、あるいは政変や戦争等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの貿易取引では、円建のほか外貨建も含めて取引を行っている在外子会社も存在することから、取引、在庫価値並びに外貨預金残高について為替変動の影響を受けております。

このため外貨取引については為替予約規程により為替予約等を利用することを規定し運用することで、為替変動リスクの低減に努めております。また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しており、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受けます。しかしながら、事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ Ｍ＆Ａ戦略及びＭ＆Ａシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループでは、業容の拡大を図る手段としてＭ＆Ａを実施してまいりました。対象企業については、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、Ｍ＆Ａを行った後に偶発債務や未認識債務が判明する場合等が考えられます。

また、Ｍ＆Ａの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待どおりの、成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合リスク

当社グループの事業分野には大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小企業が多数存在し、それぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。

今後は法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへの社会的ニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められることから、全国一括受託のためのサービス提供地域の拡大や大規模な設備等を設置できる財務的な体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出事業者からその廃棄物から生成されるリサイクル品やリユース品を利用する企業やメーカーまでをも巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービス体制を構築することが重要になってくると予想しております。

当社グループではこれらの社会的ニーズを取り込んだ事業展開をめざしておりますが、異業種からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債リスク

平成25年６月期末において、当社グループの有利子負債は4,041百万円、総資産に対する割合は33.7％であり、当社グループは、財務体質の改善に努力しておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 潜在株式による株価変動リスク

当社は、役員の退職慰労金の目的並びに役員と従業員等へのインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。平成25年８月末現在における潜在株式数は445,590株であり、平成25年８月末の発行済株式総数の9.68％に相当いたします。この新株予約権が行使された場合には、１株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で同時期に大量に売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材確保・育成に係るリスク

当社グループは、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、人材に報いるための研修制度等を導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 労働災害に係るリスク

当社グループでは、多くの生産設備、重機等を使用して業務を行っており充実した安全管理が不可欠であると認識しております。そのため、内部統制委員会の下部組織として環境安全委員会を設置し、従業員への安全教育、危険予知活動といった啓発活動並びにチーム活動等による点検パトロールの継続的な実施を通じ、事故を防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、万一、重大な事故・労働災害等が発生した場合、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害・火災・事故等のリスク

当社並びに当社グループの中核企業である株式会社エコネコルの資源リサイクル工場は、静岡県富士宮市の富士山の麓に位置しており、富士山が噴火した場合、火山弾などによる社屋や設備の損壊、周辺道路の寸断による孤立化及び電気や水道等の供給停止による操業停止の可能性があります。また、静岡県や愛知県においては東海大地震の発生も懸念されております。当社グループの貿易部門並びに株式会社クロダリサイクルにおいては、船積みヤード(在庫保管基地)を有しておりますので地震による津波により製・商品在庫においても大きな被害が出る可能性があります。

また、当社グループの主要生産設備であるシュレッダー(大型破砕機)は、火災のリスクが比較的高い設備であります。自動消化装置や24時間自動監視システム等のセキュリティ対策を施しておりますが、同主要設備の稼動が火災や重大な事故損傷により長期間停止した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこのような自然災害や火災、重大事故、損傷といった非常事態に備え、グループ各社において災害・事故発生時の緊急体制・手順を整備し被害を最小限にとどめる対応を準備しております。しかしながら有事の際の被害状況は想定を超える場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 環境汚染等に係るリスク

当社グループでは、産業廃棄物等を扱っており、中間処理過程で騒音、振動、粉塵、排水が発生いたしますが吸音、防振、集塵、水質浄化設備等の環境対策設備を設置し環境汚染を防止しております。しかしながら、不測の事態により流出漏洩等の事態が生じた場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ ＩＴシステムにおけるリスク

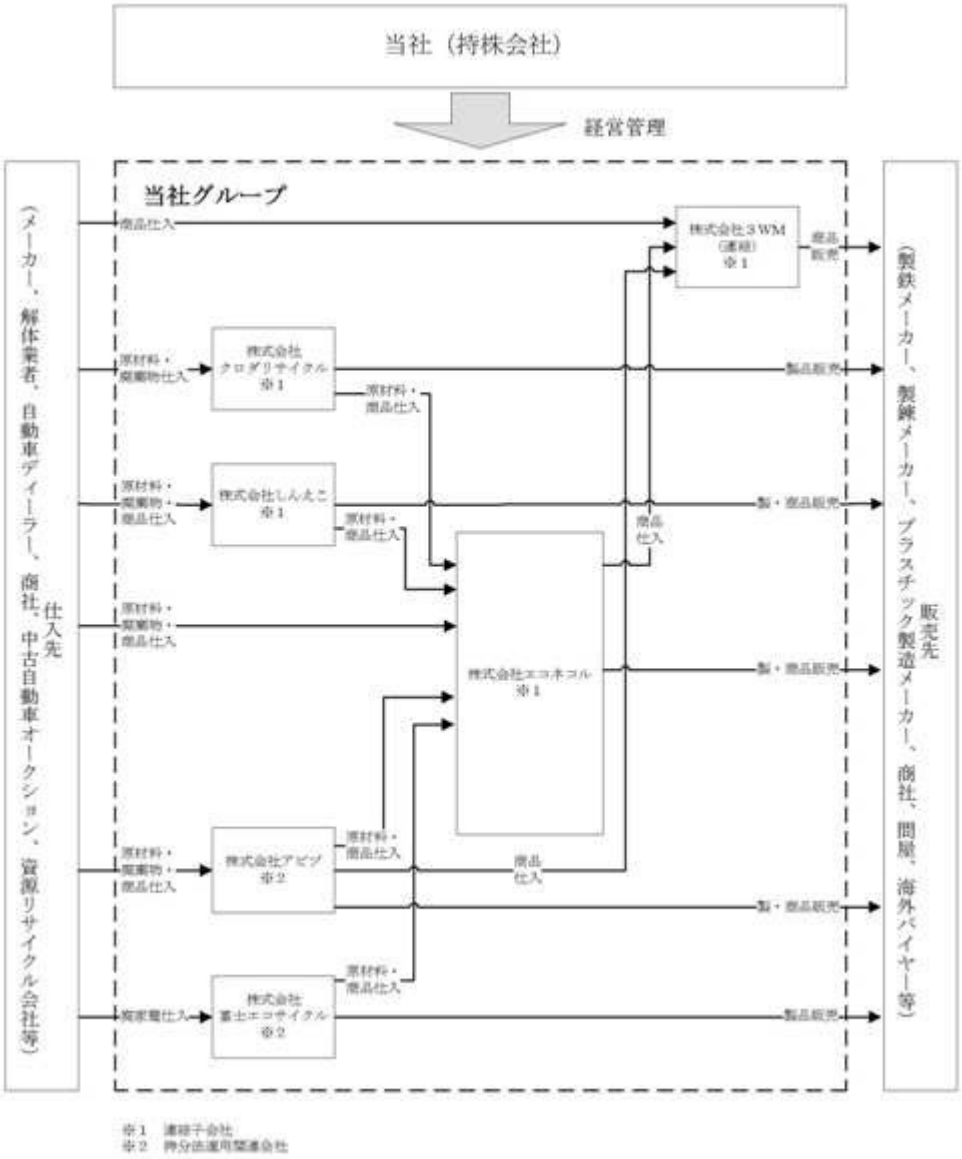
当社グループでは、主要ＩＴシステムであるスケールシステム(計量システム)については、函館市の株式会社クロダリサイクルにおいてバックアップシステムを構築しておりますが、会計、人事、給与、就業、通関書類作成の各システム並びにサブシステムについては、クラウドコンピューティング化を進めている過程であり、クラウドサーバを静岡県富士宮市で集中管理しているため総合的な対策が講じられていない状況にあります。前項の自然災害により静岡県富士宮市の拠点が壊滅的な被害を受けた場合や、事務所の火災等によりバックアップデータまでもが損失し復旧が不可能な場合は、当社グループの事業が停止することとなりますので、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念を次のとおり定めております。

創業企業　　つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業・・・初心を大切に日々創業精神で仕事をする

歴代創業・・・代々初代の志を持って新事業を創造する

全員創業・・・全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

循環企業　　助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

快　　労・・・助け合い、補い合って気持ちよく働く

活　　財・・・あらゆるもののいのちを活かして使い回す

還　　元・・・利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

求道企業　　永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける

選難の道・・・安易な道を選ばず求められる道を歩む

独自の道・・・特質を生かし人のやらないことをやる

感謝の道・・・生かされていることに感謝し慢心をしない

当社グループは、企業理念を指針として、事業活動を通じて資源循環の国家戦略の一翼を担える会社になることを目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、経常利益、経常利益率、限界利益(売上高－変動費)及びEBITDAを、資本効率性についてはROE(株主資本利益率)を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として５つの項目を挙げ事業を拡大してまいります。

①信用力を背景とした営業拡大(大企業、自治体等)

②廃棄物処理事業の拡大と有用金属(非鉄、金銀滓等)の回収率向上

③国内集荷・積込拠点の拡充

④海外事業展開の促進

⑤資本提携・経営統合による事業領域の拡充

（4）会社の対処すべき課題

現在のわが国の状況は、長引く円高による空洞化の影響が懸念されておりましたが、最近においては、急激な円安といった金融環境の変化による企業業績の大幅回復等、先行きに明るさが見えてまいりました。また、中国や東南アジア各国においては、引き続き経済成長が見込まれております。

当社グループのおかれている業界においては、国内の就労人口の減少や消費活動の低迷、企業の生産拠点の海外移転等といったことを背景として、原材料及び商品となる廃棄物の発生が減少してきているということから業界内における原材料及び商品確保の競争が激しくなってきております。一方で中国を中心とした新興国の金属・プラスチック資源の需要増大により、今後もアジアにおける資源需要は堅調に推移することが予想されます。

こうした状況の中、アジア圏を当社グループの商圏と考え事業の構築等を推進していく必要があると考え、特に下記の９点を重要な経営課題として取り組んでおります。

① 事業領域の拡充

当社グループが現在行っている金属・プラスチック等のリサイクル事業を深堀し、リサイクル技術を高めることで廃棄物から有用金属、プラスチック等のリサイクル資源の回収率を高めるとともに、リサイクル過程で発生する廃棄物及び外部から受け入れた廃棄物を原材料とした燃料製造事業を強化し、リサイクル率と製品付加価値を高めてまいります。

また、世界経済の伸張により資源需要は高まり資源獲得競争が見込まれる中、大手製造業等は、工程内不良品等の自社廃棄物に含まれる有用金属を中心とした資源を囲い込むことが予想されます。そのような背景の中、当社グループ独自のリサイクル技術、静脈物流網を駆使し、大手製造業等が排出する廃棄物から有用資源を選別し還元するリサイクル加工請負事業を強化し、金属スクラップ相場に影響されない安定収益源の確保を目指してまいります。

さらに、国内産業廃棄物の発生量で20％を占める動物の糞尿等、現在当社グループで取り扱っていない商材について、周辺分野を含めた総合的なリサイクル事業化を目指してまいります。

② 自治体との連携強化

当社グループでは、株式会社エコネコル、株式会社クロダリサイクル及び株式会社しんえこの３社において自治体より一般廃棄物の中間処分を受託しておりますが、当社グループの売上に占める割合は僅少であります。今後、国内産業の空洞化により製造業が減少し金属スクラップ及び産業廃棄物の発生量が減少することが予想される中、地方自治体で処理される一般廃棄物は一定程度の規模が見込まれます。その市場を取り込むため、当社グループ独自のリサイクルシステムを活用し、小型家電の処理等で自治体との協力体制を構築し、一般廃棄物の取扱量を増加させ営業基盤を強化いたします。

③ 集荷拠点の充実

当社グループの属する業界は、ロットを確保することが販売価格の交渉に優位に働きます。当社グループでは、ロット確保のため全国の港近くに鉄スクラップ、非鉄、中古自動車等の集荷拠点を設置し、金属リサイクル業者、商社、自動車解体業者等からリサイクル資源を集荷し、ロットを纏めたうえで輸出しております。

現在、集荷拠点は、鉄スクラップ８ヶ所、非鉄３ヶ所、中古自動車２ヶ所となっておりますが、集荷拠点を増やし取扱量を増加させ販売交渉力の向上と収益拡大を目指してまいります。

④ 事業地域の拡大(資本提携・経営統合)

当社グループの属する業界は、地域を押さえることで過当競争を緩和し高値での仕入れを抑制できる傾向があります。加えて、各地域に拠点展開することで全国規模でのマーケットシェアを高めることができます。

また、全国に拠点展開する大手企業の場合、全国規模で発生する廃棄物を一括して一企業グループに委託したいという潜在的なニーズが存在します。このニーズは、広域での廃棄物処理の場合、煩雑な処理委託先管理の合理化、処理品質、コンプライアンス、価格の合理性といったものとなります。廃棄物の清掃と処理に関する法律においては、許認可の行政区分が県、政令指定都市単位となっていることからも、各都道府県に拠点を持つことで大手企業の廃棄物処理ニーズへの対応が可能となります。加えて、大手企業のニーズは、環境保全といった社会ニーズにもつながります。企業ニーズ並びに社会ニーズに応えるため、鉄リサイクル業界を中心に業際領域をも巻き込んだ資本提携・経営統合等により全国に拠点展開することが求められており、当社グループの事業拡大につながるものと考えております。

⑤ 海外市場への進出

中国や東南アジア各国の経済は、今後も成長が維持拡大されることが予想される一方、成熟した日本経済は、大きな発展は期待できない状況下にあります。このことから、当社グループが将来においても成長していくためには、海外戦略が重要であると考えております。既に株式会社３WMではアラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地法人を開設し各国の法令や諸制度、規制の変化等、ビジネスに係る情報や取引先ニーズに対して、臨機応変な対応をしています。株式会社エコネコルの貿易取引においては、現在海外拠点を有しておりませんが、販売先である韓国や中国をはじめ東南アジアといった貿易相手国の情報を捉え、現地での営業事務所やスクラップヤードの立ち上げを模索する段階となっております。旺盛な新興国需要を取り込むために、海外現地法人の設立や海外企業との業務提携などを行うことによって海外市場での展開を更に拡大する必要があると考えております。

⑥ 高度化する排出事業者ニーズへの対応

当社グループは、年々規制強化される「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連の諸法令の遵守と当社グループの事業全般を取り巻く諸法令の遵守を最重要課題と位置づけております。環境関連の諸法令は、当社グループの属する廃棄物の処理事業者のみならず、廃棄物を排出する企業(以下、排出事業者)をも規制し、その規制は社会ニーズも反映して厳しさを増してきているといえます。このような状況の下、排出事業者は安心して廃棄物処理を委託できる処理事業者のみを選好する傾向が強くなってきております。これら業界関連諸法令等の規制に対し自らより厳しい基準を設定し、プラントオペレーション技術の向上と安全意識の向上、研究開発を通じてより高いレベルのリサイクルに挑戦し続けております。

また、上場会社として当然のことではありますが、内部統制やコンプライアンスに関して更に深く掘り下げることや、ＩＳＯ14001、ＩＳＯ9001、ＩＳＯ27001等取得した認証の運用を通じた活動により、企業や行政からの信用と社会的信頼を高めてまいります。

⑦ 財務体制の強化

当社グループは、平成22年５月に純粋持株会社に移行いたしました。この体制への移行は、企業買収や経営統合、資本提携等といった手法により全国展開や海外拠点展開を図る上で有効であると考えてのものです。その過程においては、当社グループ全体の財務体制の強化を促進していくことを並行して実施する必要があると感じております。当社グループ連結子会社における資金調達力と並行して、当社グループ全体の資金調達の幅を広げ、適切な資金管理により合理的な業務運営を進めてまいります。また、経営資源の最適な配分を行うことにより、資金効率の向上を図ってまいります。

⑧ ＩＴシステムによる業務の効率化と顧客の囲い込み

当社グループにおいては、原材料及び商品の仕入れ販売においてその重量を業務系システムであるスケールシステムによって管理しております。スケールシステムは自社開発したものであり、顧客管理システムと顧客データベースを介して会計システムと複数の会計サブシステムに連動させております。これらの取り組みは、当社グループ連結各社のＩＴシステムを共有化し業務の効率化と費用削減を進めるという目的と、共通業務を標準化しＩＴシステムを利用して内部統制機能を充実させるという思想に基づいております。こうした取り組みの中で各社の経営判断材料を迅速に提供し、経営の透明性と正確性を確保しております。

当社グループでは、ＩＴシステムを更に充実させ業務効率を向上させることのみならず、営業活動に対しても貢献していくことを目指しております。

⑨ 包括的な事業継続管理とリスク管理体制の強化

当社グループの事業である廃棄物の処理能力は、平時における事業活動が有事の際に被災地域の支援を行えるといった社会貢献の一環として変化する特性があります。そしてこの特性は、前述した課題のひとつである全国に拠点展開することでより一層強化されることとなります。即ち、当社グループ連結子会社の所在する地域が被災した場合、当社グループ各社の人的、物的資源を集合させ復興支援できる体制を目指すとともに、廃棄物処理においては広域で連携して対応する体制となるというものです。当社グループの事業拡大は、このような有事の際の支援体制の構築に資するものと考えております。

また、リスク管理体制の構築については、当社に内部統制委員会を設置し、その下部組織として小委員会を設けてグループ横断的、且つ機動的組織としております。このリスク管理体制は、包括的な事業継続管理体制を構築する中で、当社グループ連結各社の事業継続計画(business continuity plan)の策定から、その運用と見直しを定期的に行うことを目的としております。今後は、更に当社グループ全体を組織的に運営することでリスクマネジメント力を高めていく必要があると考えております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,861	1,372,010
受取手形及び売掛金	1,076,178	1,455,750
商品及び製品	2,368,297	2,006,517
原材料及び貯蔵品	106,470	134,327
繰延税金資産	45,819	65,615
その他	423,340	493,522
貸倒引当金	△30,914	△30,835
流動資産合計	5,490,054	5,496,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,716,562	2,790,771
減価償却累計額	△1,448,586	△1,564,515
建物及び構築物（純額）	1,267,975	1,226,255
機械装置及び運搬具	6,188,130	6,927,348
減価償却累計額	△5,173,128	△5,693,766
機械装置及び運搬具（純額）	1,015,002	1,233,582
土地	2,109,966	2,080,259
建設仮勘定	304,631	276,460
その他	259,317	272,783
減価償却累計額	△192,895	△221,873
その他（純額）	66,421	50,910
有形固定資産合計	4,763,997	4,867,469
無形固定資産		
のれん	468,207	400,716
その他	86,035	74,827
無形固定資産合計	554,243	475,544
投資その他の資産		
投資有価証券	872,024	1,013,275
繰延税金資産	106,267	86,400
その他	59,447	73,653
貸倒引当金	△11,190	△11,270
投資その他の資産合計	1,026,548	1,162,058
固定資産合計	6,344,789	6,505,071
資産合計	11,834,843	12,001,981

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,537	961,703
短期借入金	1,389,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	787,926	828,824
1年内償還予定の社債	－	100,000
リース債務	168,479	192,338
未払法人税等	117,948	227,747
賞与引当金	23,939	24,948
その他	875,803	699,012
流動負債合計	4,192,634	4,194,574
固定負債		
社債	100,000	－
長期借入金	2,134,675	1,505,851
リース債務	303,193	254,848
退職給付引当金	141,827	159,151
資産除去債務	95,584	96,498
その他	274,370	275,860
固定負債合計	3,049,651	2,292,209
負債合計	7,242,285	6,486,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	700,000	700,000
利益剰余金	3,658,985	4,522,981
株主資本合計	4,458,985	5,322,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,577	30,715
為替換算調整勘定	3,610	12,437
その他の包括利益累計額合計	22,187	43,153
新株予約権	111,384	149,062
純資産合計	4,592,558	5,515,196
負債純資産合計	11,834,843	12,001,981

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	32,880,999	37,969,546
売上原価	28,567,219	31,900,930
売上総利益	4,313,780	6,068,615
販売費及び一般管理費	4,314,930	5,241,259
営業利益又は営業損失（△）	△1,150	827,356
営業外収益		
受取利息	1,885	2,671
受取配当金	1,279	1,672
持分法による投資利益	24,967	138,171
為替差益	1,752	－
受取賃貸料	15,810	21,549
業務受託料	12,847	25,063
受取保険金	14,567	－
その他	24,089	25,212
営業外収益合計	97,200	214,340
営業外費用		
支払利息	46,239	41,582
支払手数料	9,969	12,199
為替差損	－	93,522
その他	5,736	1,602
営業外費用合計	61,945	148,907
経常利益	34,105	892,788
特別利益		
固定資産売却益	13,175	263,954
災害保険金	23,524	29,272
その他	4	－
特別利益合計	36,703	293,227
特別損失		
固定資産売却損	416	57
固定資産除却損	26,568	10,395
貸倒損失	－	3,294
事業構造改善費用	43,072	－
災害による損失	3,627	14,705
特別損失合計	73,684	28,452
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,876	1,157,563
法人税、住民税及び事業税	119,224	288,701
法人税等調整額	△24,392	4,865
法人税等合計	94,831	293,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△97,708	863,995
少数株主利益	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△97,708	863,995

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△97,708	863,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△962	12,138
為替換算調整勘定	1,380	8,826
その他の包括利益合計	418	20,965
包括利益	△97,289	884,961
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△97,289	884,961
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	700,000	700,000
利益剰余金		
当期首残高	3,756,693	3,658,985
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△97,708	863,995
当期変動額合計	△97,708	863,995
当期末残高	3,658,985	4,522,981
株主資本合計		
当期首残高	4,556,693	4,458,985
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△97,708	863,995
当期変動額合計	△97,708	863,995
当期末残高	4,458,985	5,322,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,539	18,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△962	12,138
当期変動額合計	△962	12,138
当期末残高	18,577	30,715
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,230	3,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	8,826
当期変動額合計	1,380	8,826
当期末残高	3,610	12,437
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,769	22,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	20,965
当期変動額合計	418	20,965
当期末残高	22,187	43,153

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
新株予約権		
当期首残高	73,707	111,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,677	37,677
当期変動額合計	37,677	37,677
当期末残高	111,384	149,062
純資産合計		
当期首残高	4,652,169	4,592,558
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△97,708	863,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,096	58,642
当期変動額合計	△59,611	922,638
当期末残高	4,592,558	5,515,196

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,876	1,157,563
減価償却費	810,384	766,696
のれん償却額	67,472	67,740
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,120	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,442	17,323
受取利息及び受取配当金	△3,165	△4,343
支払利息	46,239	41,582
為替差損益（△は益）	6,535	△35,750
持分法による投資損益（△は益）	△24,967	△138,171
有形固定資産除却損	26,568	10,395
有形固定資産売却損	416	57
有形固定資産売却益(△は益)	△13,175	△263,954
売上債権の増減額（△は増加）	△97,781	△374,057
たな卸資産の増減額（△は増加）	△359,835	416,911
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,297	52,945
賞与引当金の増減額（△は減少）	564	1,008
災害保険金	△23,524	△29,272
災害損失	3,627	14,705
その他の資産・負債項目の増減額	△88,133	△84,442
小計	305,373	1,616,923
利息及び配当金の受取額	18,497	12,490
利息の支払額	△46,006	△41,751
法人税等の支払額	△31,762	△180,931
保険金の受取額	23,524	22,611
災害損失の支払額	△3,627	△14,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,999	1,414,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129,633	△132,435
定期預金の払戻による収入	212,276	128,835
有形固定資産の取得による支出	△1,073,574	△756,981
有形固定資産の売却による収入	12,811	199,397
無形固定資産の取得による支出	△31,063	△15,142
投資有価証券の取得による支出	△3,368	△3,734
貸付金の回収による収入	15,969	7,013
その他	△17,495	△11,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,077	△584,510

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	119,000	△229,000
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△696,987	△787,926
社債の償還による支出	△600,000	－
セール・アンド・リースバックによる収入	314,888	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,535	△185,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,365	△1,002,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,678	40,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△593,390	△132,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,119	1,345,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,345,729	1,213,277

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,872千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
9,726,912	22,242,555	845,697	14,345	51,488	23,154,086	32,880,999

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
POSCO(韓国)	4,940,067
HYUNDAI STEEL COMPANY(韓国)	4,538,434

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
9,478,675	26,602,952	967,383	801,606	118,928	28,490,870	37,969,546

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SEAH BESTEEL CORPORATION (韓国)	5,893,873

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	973.74円	1,166.04円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△21.23円	187.74円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また平成24年６月期については１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

２．当社は平成25年７月１日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行いましたが、平成24年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△97,708	863,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△97,708	863,995
普通株式の期中平均株式数(株)	4,602,000	4,602,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類(新株予約権の数14,973個)。	新株予約権３種類(新株予約権の数14,853個)。

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年６月30日）	当連結会計年度 （平成25年６月30日）
純資産の部の合計額(千円)	4,592,558	5,515,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	111,384	149,062
（うち新株予約権）	(111,384)	(149,062)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,481,173	5,366,134
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,602,000	4,602,000

（重要な後発事象）

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、株式分割の実施を決議いたしました。また、平成25年６月13日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、単元株制度を採用いたしました。

１．株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年１月19日付）の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに定款を一部変更し単元株制度を採用いたしました。

２．株式分割の割合

平成25年６月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を１株につき30株の割合をもって分割いたしました。

３．分割による増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	153,400株
今回の分割により増加する株式数	4,448,600株
株式分割後の発行済株式総数	4,602,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,800,000株

４．単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

５．株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年７月１日を効力発生日といたしました。

６．１株当たり情報に及ぼす影響

「１株当たり情報」は当該株式分割が平成24年６月期の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

公募増資

当社株式は、平成25年９月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成25年８月19日及び平成25年９月２日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成25年９月24日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は624,475千円、発行済株式総数は6,222,000株となっております。

１．募集方法	：一般募集（ブックビルディング方式による募集）	
２．発行する株式の種類及び数	：普通株式	1,620,000株
３．発行価格	：１株につき	700円
４．引受価額	：１株につき	647.50円
５．発行価額	：１株につき	535.50円
６．資本組入額	：１株につき	323.75円

一般募集は、この価格にて行いました。

この価額は、当社が引受人から１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成25年９月２日開催の取締役会において決定された金額であります。

７．発行価額の総額　　：　　867,510千円
８．資本組入額の総額　　：　　524,475千円
９．払込金額の総額　　：　　1,048,950千円
10．払込期日　　：平成25年９月24日
11．資金の使途　　：設備投資資金に充当する予定であります。

第三者割当増資

当社は、平成25年８月19日及び平成25年９月２日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式243,000株（以下「借入株式」）の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

１．発行する株式の種類及び数：普通株式　　243,000株（上限）
２．割当価格　　：１株につき　　647.50円
３．発行価額　　：１株につき　　535.50円
４．資本組入額　　：１株につき　　323.75円
５．払込金額の総額　　：　　157,342千円（上限）
６．払込期日　　：平成25年10月22日
７．割当先　　：野村證券株式会社
８．資金の使途　　：設備投資資金に充当する予定であります。
９．その他　　：野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（243,000株）から、シンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。
したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。